

本学競技者に関する研究 (3) — 主要国際競技大会出場者の社会的特性について —

掛水通子 阿江美恵子 雨ヶ崎俊子

はじめに

本研究者は「本学競技者に関する研究 (1)」¹⁾で、日本女子競技者および本学競技者の総合国際競技大会 (オリンピック競技大会、アジア競技大会、ユニバーシアード大会) への参加拡大傾向について報告した。さらに「本学競技者に関する研究 (2)」²⁾では世界選手権大会も加えて出場者とその成績について報告した。これらの研究によって、本学競技者の主要国際競技大会への参加状況と1995年までの成績については、ほぼ明らかにすることができた。

しかし、これらの競技者の成績以外の人物像、特に卒業後の状況等については把握できないものが多い。公刊されている選手本人や、関係者、ジャーナリスト等による伝記的な著作のなかには、若干の本学競技者に関するものもある。わが国で最も多くのスポーツ選手について収録している日外アソシエーツの「スポーツ人名事典」³⁾ および「スポーツ人名事典増補改訂版」⁴⁾ には、合わせて29名の本学の主要国際競技大会参加者が収録されている。

わが国のオリンピック出場女子競技者については、TOL会の編集書⁵⁾が人物像を知る手がかりとなる。一流競技者については様々な研究がなされており、「一流競技者の社会学」⁶⁾では性差も検討されている。一流女子競技者の特性に関しては、日本体育協会による一連の「女子スポーツ適性に関する研究」⁷⁾⁸⁾⁹⁾の中に報告がみられる。引退後の女子選手の活動についても、日本体育協会の報告で述べられている¹⁰⁾。

これらの報告では、本学競技者に関する報告は十分ではない。そこで、国際的に活躍した選手の人物

像を収録するため「東京女子体育大学名選手名鑑」¹¹⁾ (仮称) の作成を試みた。

本研究の目的は、「東京女子体育大学名選手名鑑」の作成のための資料収集を通じて明らかになった、競技歴、女性観、職業観等から、本学の主要国際競技大会出場者、言い換えれば一流女子競技者の社会的特性を検討することである。

研究方法

1 研究対象

「東京女子体育大学名選手名鑑」(仮称) に集録した183名を研究対象とした。この183名は前報²⁾で明らかにした東京女子体育大学、同短期大学の学生時代あるいは卒業後、平成7 (1995) 年までに、オリンピック競技大会、アジア競技大会、ユニバーシアード大会、世界選手権大会のいずれかに選手として参加したことがある競技者である。

2 資料収集の方法

本学所蔵資料、各競技大会報告書等からの文書資料収集に加えて、郵送による質問紙調査により資料を収集した。結果と考察では、文書資料のみを用いた項目と質問紙調査の結果を用いた項目がある。結果と考察の (5) から (10) は質問紙調査による回答が活かされている。

本稿では、質問紙調査の結果の一部を用い、他の結果は本紀要中の「本学競技者に関する研究 (4)」¹²⁾ で用いた。

質問紙調査の方法は以下の通りである。

調査内容 調査内容は「本学競技者に関する研究 (4)」に掲載した。

発送日 平成8（1996）年10月
 発送数 180名（2名は物故者、1名は住所不明のため発送せず。）
 再発送数 28名（住所不明による返送42名中の住所再調査判明者）
 回収日 平成8（1996）年10月から12月（期日までに回答がなかった73名には一回督促した。）
 回収数および回収率 117名（65%）
 非回収者63名の内訳
 回答辞退 1名
 海外在住 1名
 住所不明による返送 14名
 回答なし 47名

結果と考察

（1）競技別対象者について

競技の種類は15であり、各競技の対象人数と質問紙調査の回答回収人数は表1の通りである。

表1 競技別対象人数および回答回収人数

競技名	対象人数(%)	回答人数(%)	競技別回収率%
新体操競技	96(52.5%)	61(52.1%)	63.5%
陸上競技	15(8.2%)	11(9.4%)	73.3%
カヌー	13(7.1%)	9(7.7%)	69.2%
フェンシング	12(6.6%)	5(4.3%)	41.7%
体操競技	10(5.5%)	7(6.0%)	70.0%
ソフトボール	9(4.9%)	3(2.6%)	33.3%
バレーボール	8(4.4%)	3(2.6%)	37.5%
トランポリン	8(4.4%)	7(6.0%)	87.5%
スピードスケート	3(1.6%)	3(2.6%)	100.0%
ハンドボール	3(1.6%)	3(2.6%)	100.0%
水泳	2(1.1%)	2(1.7%)	100.0%
卓球	1(0.5%)	1(0.9%)	100.0%
テニス	1(0.5%)	1(0.9%)	100.0%
ウエイトリフティング	1(0.5%)	1(0.9%)	100.0%
サッカー	1(0.5%)	0(0.0%)	0.0%
計	183(100.0%)	117(100.0%)	65.0%

（新体操競技内訳 個人18 個人・団体4 団体74）
 （陸上競技内訳 投擲5 短3 障2 中長走2 競歩3）

それぞれ新体操競技が過半数を占め、その77.1%は団体に出場したものである。対象人数が少数の競技は、サッカーを除いて全員から回答が得られた。ソフトボール、バレーボール、フェンシングは前述した理由による回収率が低かった競技である。

（2）出身高校

①おもな出身高校名と都道府県別所在地

対象者の出身高校は36都道府県101校（1人不明）に分布しており、2人以上が出身の高校は私立10校、公立9校であった。学校別では私立藤村女子高校が27人で、都道府県別では東京都が35人（19.1%）で最も多い。都道府県別人数と2人以上の選手の出身高校名（略称）、当該校の競技別は表2の通りである。人数の多い都道府県は、各競技の名門高校からの選手の多い所であることがわかる。

表2 高校都道府県別人数および2人以上出身高校

都道府県人数	2人以上の選手の出身高校名	競技名
東京都 35	私立藤村女27(新体20、陸上2、体操競、トランポリン、フェンシング、カヌー、水泳各1)	
佐賀県 16	私立佐賀女短大付佐賀女10(新体) 私立佐賀滑和6(新体5、フェンシング1)	
鹿児島県 12	私立鹿児島純心女11(新体)	
埼玉県 11	県立与野5(新体)	
群馬県 10	私立群馬女短大付6(カヌー) 県立高崎女2(新体)	
神奈川県 7	県立百合ヶ丘2(カヌー、フェンシング)	
栃木県 6	私立宇都宮女商2(ソフトボール)	
鳥取県 6	県立鳥取西5(新体)	
愛知県 5	名古屋市立菊里2(体操競)	
青森県 千葉県 5		
秋田県 4	県立秋田北4(新体)	
福島県 4	県立福島西女2(陸上)	
長野県 4	県立飯田2(トランポリン)	
京都府 4	私立光華2(新体)	
大阪府 4	私立相愛3(新体)	
福岡県 4	私立中村学園女3(新体)	
石川県 静岡県 島根県 4		
愛媛県 3	私立松山東雲2(新体)	
山梨県 3		
福井県 2	県立丸岡2(新体)	
茨城 新潟 岐阜 香川 長崎 熊本 宮崎県 2		
北海道 宮城 山形 奈良 広島 大分県 1		
計36	182	私立10校 公立9校

②地方別

地方別では、関東79人(43.2%)、九州39人(21.3%)、東北15人、東海11人、中国11人、近畿9人、信越6人、北陸6人、四国5人、北海道1人である。

③公立私立別

出身高校の設置形態は以下の通りである。

(出身数)

私立106人(57.9%) 公立76人(41.5%) 不明1

(学校数)

私立43校(42.6%) 公立58校(57.4%) 不明1

学校数は公立の方が多い。私立はスポーツ名門高校の出身者が多いため、一校から複数の競技者が来ていることが多く、人数では私立が多い。

(3) 入学、転・編入学、入学年、期別入学人数

①入学、転・編入学

全期間と昭和37年の大学1期生入学後の本学への入学校別、短大から大学への転・編入学の状況は以下の通りである。

全期間

大学 149人(81.4%) 短大 34人(18.6%)

大学計 164人(89.6%) 転・編入 15人

昭和37年以後

大学 149人(83.2%) 短大 30人(16.6%)

大学計 164人(91.6%) 転・編入 15人

大学に入学した者が圧倒的に多く、大学設置以後は83.2%であり、短大入学者の半数が大学に転・編入している。全学生の転・編入率は年代により異なるが、10%程度が多いので一流競技者の転・編入率は高い。平成3年からは全員大学への入学であり。一流競技者は大学入学志向であることがわかる。

②入学年、入学期別入学人数

図1、図2に入学年、入学期別入学者を示した。1期は大学設置以前の11年間、5期は在学生であり、2期から4期はその間を11年、10年、10年に区切った。

昭和26年に初の主要国際大会出場者となる学生が入学し、1期は体操競技の4人のみで、昭和37年に新体操競技の1人が入学した後、昭和40年以後は毎年いずれかの競技者が入学している。昭和40年は新体

操競技の4人に加えて初のバレーボールの2人が入学し以後、競技が拡大していく。各年、最少で1人、最大で15人であり、ほぼ数人内外、10人以上の年は三カ年のみである。

入学期別に見ると入学者が漸増している。

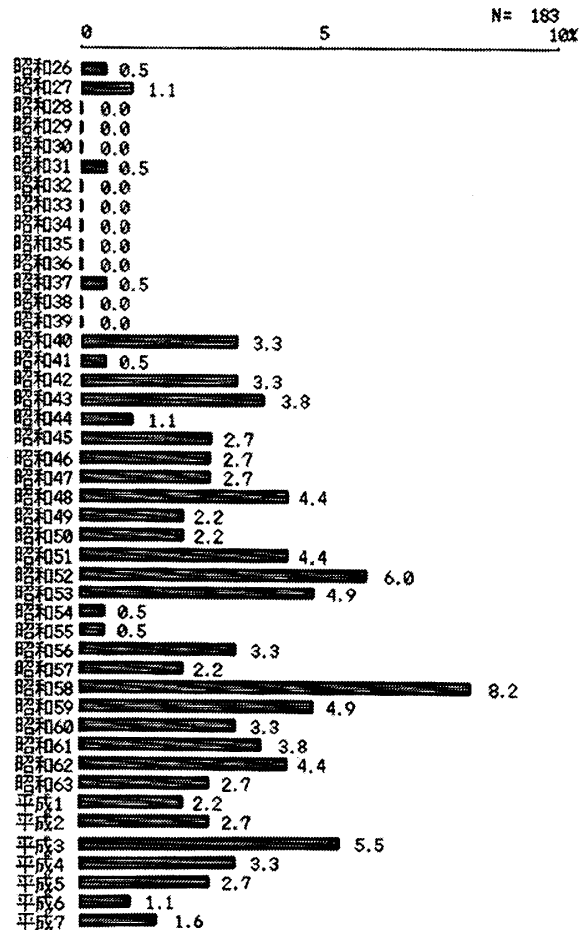


図1 入学年別入学人数 (%)

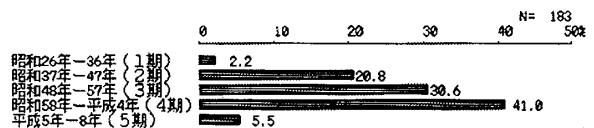


図2 入学期別入学人数 (%)

(4) 卒業状況

在学中の10人を除いた173人中、4年間もしくは2年間で卒業した者は162人(93.6%)、留年して卒業した者が5人(2.9%)、一流競技者として活躍した

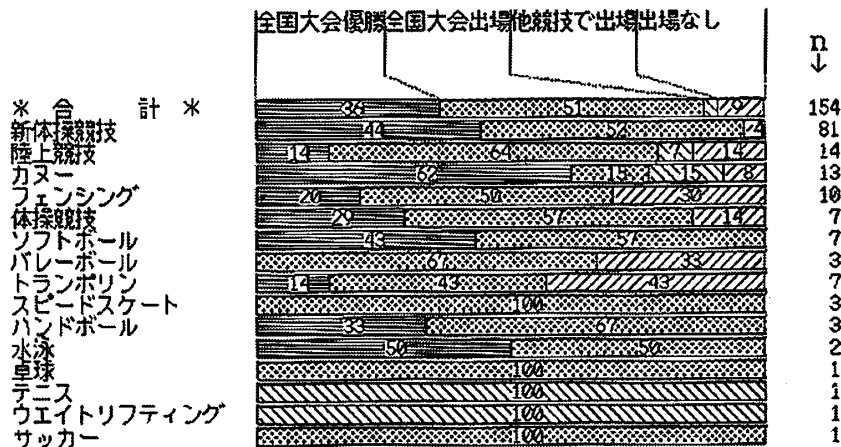


図3 競技別高校時代の成績 (%)

後、卒業しなかった者が6人 (3.5%) あった。退学の理由は進路変更等である。

(5) 競技歴

① 高校時代の競技成績

図3に競技別の高校時代の競技成績を示した。調査できた154人中135人 (87.7%) が主要国際大会に出場した競技で、高校時代に全国大会に出場しており、56人 (36.4%) は出場かつ優勝している。その他に、主要国際大会に出場した競技とは別の競技で全国大会に出場した者が5人 (3.2%) あるので、全国大会の出場経験のない者は14人 (9.1%) である。

競技別にみると、優勝者の割合が最も高いのはカヌーの61.5%であり、9競技に優勝者がおり、6競技にはいない。全国大会に出場者の割合が高いのは、全員出場のソフトボール、スピードスケート、ハンドボール、水泳、卓球、サッカーである。全国大会

に出場していないテニスとウエイトリフティングは、他競技から大学卒業後転向しており、テニスは軟式庭球で高校、大学ともに全国優勝し、ウエイトリフティングは陸上競技で高校、大学ともに全国大会に出場している。全国大会に出場していない選手を含む競技は7競技あり、トランポリンがその割合が42.9%で最も高い。

国民体育大会の、予選への参加者も一部含んだ出場 (成年) 者を対象とした日本体育協会の調査¹³⁾では、女子の67%が高校時代までに全国大会に出場していると報告している。この報告の種目別割合のうち、本研究でも扱っている種目の女子参加割合は、平均より高いものでハンドボール (74.3%)、ソフトボール (73.2%)、平均より低いものでボート・ヨット・カヌー群 (65.0%)、バレーボール (52.5%)、弓道・アーチェリー・フェンシング群 (46.7%) である。

本研究は国際大会出場者のみを対象としているので、競技レベルが高く、高校時代までの全国大会出

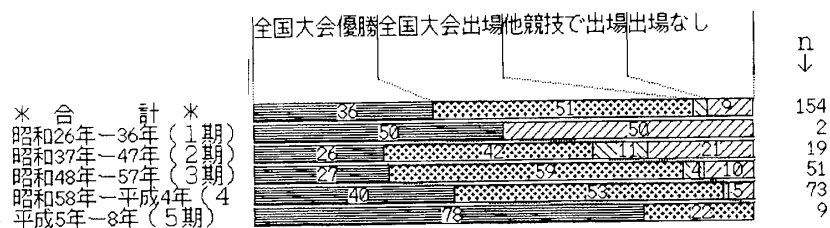


図4 入学期別高校時代の実績 (%)

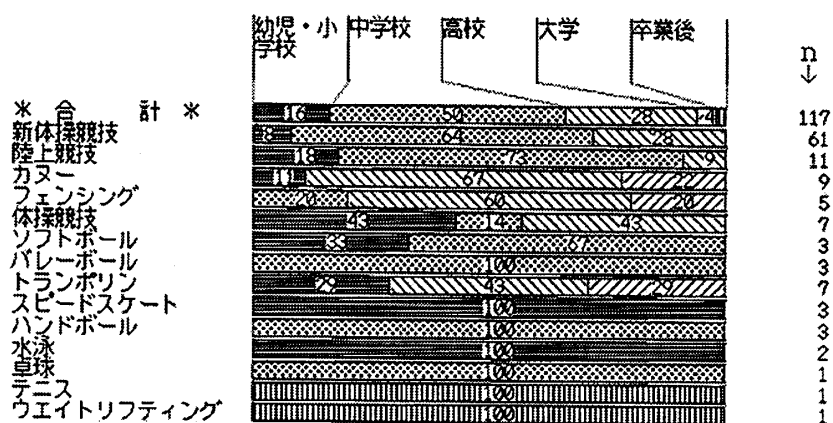


図5 競技別競技開始時期 (%)

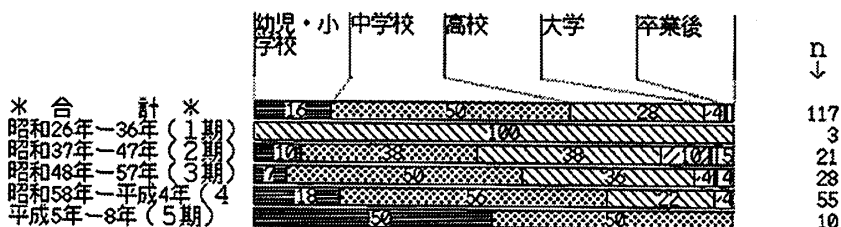


図6 入学期別競技開始時期 (%)

場率は高い結果となった。

国際大会出場選手となるためには、一部の競技を除いて、高校時代に高い実績を挙げておかなければならないことが実証された。

図4に入学期別の高校時代の実績を示した。時代とともに高校時代に実績を挙げておかなばならなくなったことがわかる。特に第5期の在學生では77.8%が全国大会に優勝している。

②競技開始時期 (学校段階)

図5に質問紙調査に回答があった者について、主要国際競技大会に出場した競技を開始した時期を学校段階別に示した。全体では多い順に、中学校58人(49.6%)、高校33人(28.2%)、幼児・小学校19人(16.2%)である。

中学校、高校の課外運動部で始めた者が多く、94%の者が大学入学以前に競技を始めていることがわかる。最も早期の開始は全員が幼児・小学校で始めているスピードスケートと水泳であり、ついで、

体操競技の早期開始者が多い。大学入学以降に始め国際大会参加選手となったのは、わずか7人(6%)である。大学で始めた5人は、カヌー2人、フェンシング1人、トランポリン2人である。カヌーは、ハンドボールと軟式庭球からの転向、フェンシングは剣道、トランポリンは陸上競技、バスケットボールからの転向である。大学卒業後に始めたのは、前述の陸上競技から転向のウエイトリフティング、軟式庭球からの転向のテニスである。

入学期別に見ると、図6に示したように次第に開始年齢が早くなっていることがわかる。これは早期に競技開始せねば一流選手になることが難しいことを意味する。

前出の国体出場者に対する調査⁷⁾では、初めて行った時期は、多い順に中学時代(32.9%)、高校時代(30.1%)、小学校低学年(15.1%)、小学校高学年(15.1%)、大学時代(10.5%)、22歳以降(5.0%)と報告している。

(6) 主要国際競技大会参加歴

①参加大会

本研究で対象とした主要4大会出場者の各大会への出場人数は表3の通りである。

世界選手権大会の参加者が143人で最も多く、競技別では最多は新体操の96人(全員)である。

表3 主要国際競技大会出場人数

大会名	出場人数	(%)
世界選手権大会	143	(78.1%)
ユニバーシアード大会	41	(22.4%)
アジア競技大会	27	(14.8%)
オリンピック競技大会	18	(9.8%)

②参加大会種類

一人が出場した大会種類数は表4の通りである。平均種類数は1.3で、4大会への参加者が4人ある。

大会によっては採用されていない競技もあるので、公平な数え方ではないが、1種類が83.1%を占め、複数の主要国際大会に出場することは非常に困難なことがわかる。

表4 一人が出場した大会の種類数別人数

種類数	該当人数	(%)
1	152	(83.1%)
2	20	(10.9%)
3	7	(3.8%)
4(全部)	4	(2.2%)
(平均種類数 1.3)		183人
(全種類出場者の競技名)		
フェンシング(2人)	カヌー	新体操

③参加回数

四種類の大会の合計参加回数は表5の通りである。過半数が1回参加したことにより、国際大会選手となっていることがわかる。回数の増加とともに人数は減少している。92.3%が3回以下の出場である。

表5 主要国際競技大会合計参加回数別人数

回数	人数	(%)	回数	人数	(%)
1回	114人	(62.3%)	7回	0人	(0.0%)
2回	36人	(19.7%)	8回	1人	(0.5%)
3回	19人	(10.4%)	9回	0人	(0.0%)
4回	5人	(2.7%)	10回	2人	(1.1%)
5回	3人	(1.6%)	11回	1人	(0.5%)
6回	2人	(1.1%)			

図7に競技別主要国際競技大会参加回数を示した。

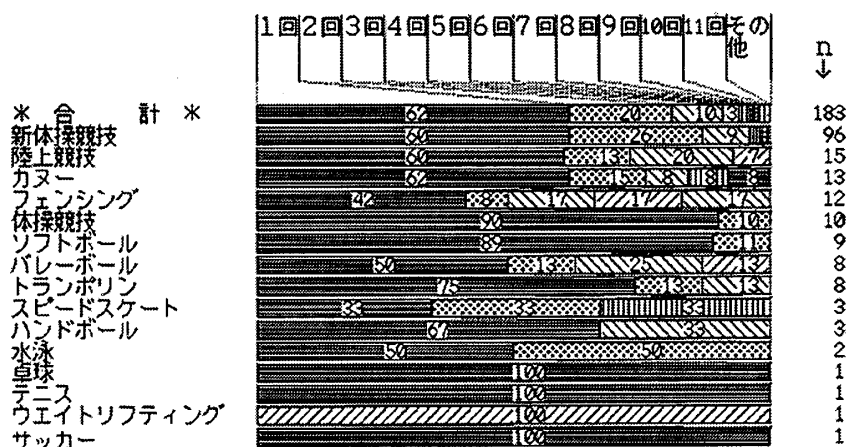


図7 競技別主要国際競技大会参加数 (%)

体操競技、ソフトボール、トランポリン、卓球、テニス、サッカーは一回だけの参加者の比率が高い。最多の11回はウエイトリフティング、次いで10回はフェンシングの2人である。

④初出場年齢

主要国際競技大会の初出場年齢は平均で21.0歳である。図8に示したように、初出場は大学在学時代(短大卒1、2年含む)に84.2%が集中して分散し、最多が大学3年(短大卒後1年を含む)の23.5%である。卒業生の初出場は特例を除いて、大学卒業後4年以内である。初出場年齢の高い者は大卒後7年のテニス1人、11年のソフトボール1人である。

したがって、大学時代に初出場を果たしている者が多いということは、本学での競技の意義を見いだすものである。

⑤最終出場年齢

調査時点での現役選手は最終年齢ではないが、最高出場年齢を検討するため、現役選手も含んだ。現在までの主要国際競技大会への最終出場年齢は平均で22.1歳である。初出場の翌年には最終出場年齢を迎えていることになる。大学在学中(短大の卒後2年までを含んで)には71.6%が最終出場を迎えており、4年生で最終となった者が31.1%で最も多い。一般的に国際的な選手であり続けること、特に卒業後も国際的選手でいることの困難さを示すものである。27歳までには97.3%が最終出場となっており、その後まで続けているのはわずか5人であり、29歳テニス、30歳フェンシング、31歳フェンシング、33歳ソフトボール、ウエイトリフティングである。このうち、31歳フェンシング選手と33歳ウエイトリフティング選手は平成8年にも出場している。

図9に競技別の最終出場年齢を示した。最終出場

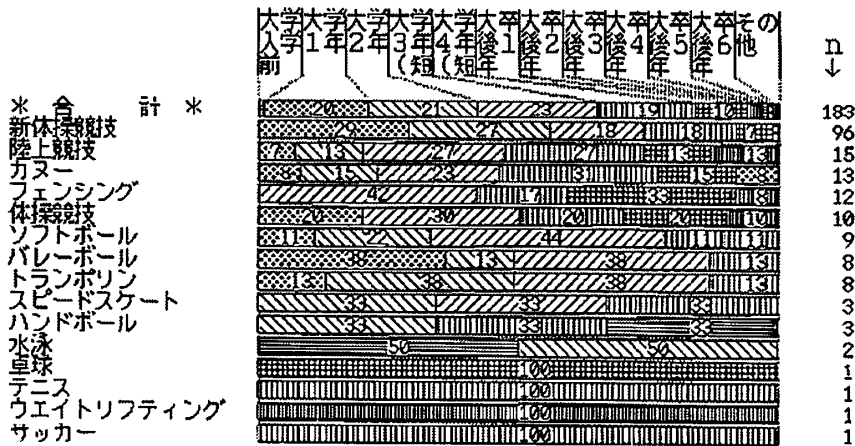


図8 主要国際競技大会初出場年齢 (%)

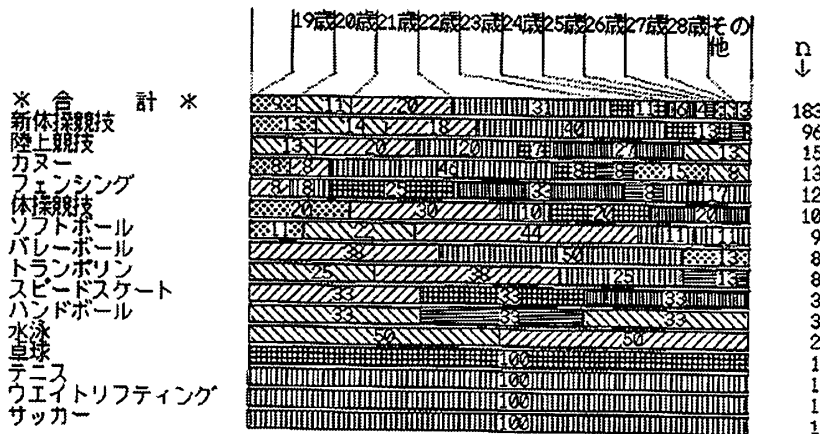


図9 競技別最終出場年齢 (%)

年齢が低いものが多いのは水泳で、高いものはフェンシングであり、ソフトボールは年齢に幅がある。

前出の国体出場者に対する調査では、25歳以上の参加率は男子は58%であるのに女子は17%と極めて低く、国体に出場する成年女子は25歳以下の若年層に支えられていると報告している。本研究での出場者は25歳以上は10.9%で、主要国際競技大会出場者は、さらに若年層に支えられていることになる。

⑥出場期間

最初の出場から最後の出場までの期間は平均では2.1年であった。しかし、最多は1年で62.8%がその年のみの出場ということになる。91.2%が4年以下である。一方で、5年以上わが国のトップレベルの実力を維持した者が16人ある。最も長い10年は3人、フェンシング2人、ウエイトリフティング1人、次いで8年が3人でカヌー、バレーボール、水泳である。水泳は中学時代にアジア大会に出場後、再度短大卒

業の年にユニバーシアード出場を果たしている。図10に競技別の出場期間を示した。

(7) 女性と職業

①最初の職業選択

大学卒業時の最初の職業選択について質問した。回答のあった108人中、49人(45.4%)が「競技指導職」を、36人(33.3%)が「競技関連職」を、9人(8.3%)が「スポーツ無縁職」を希望し、「その他」が10人(9.5%)あった。「競技指導職」が多いことは、ほとんどが教員免許を取得し、指導者養成を主眼としてきた本学からうなずけることである。しかし、一流競技者であっても、スポーツと無縁な職業に就きたいと希望しているものもある。入学期別の違いはみられなかった。図11に示したように、複数の対象者のある競技で「競技関

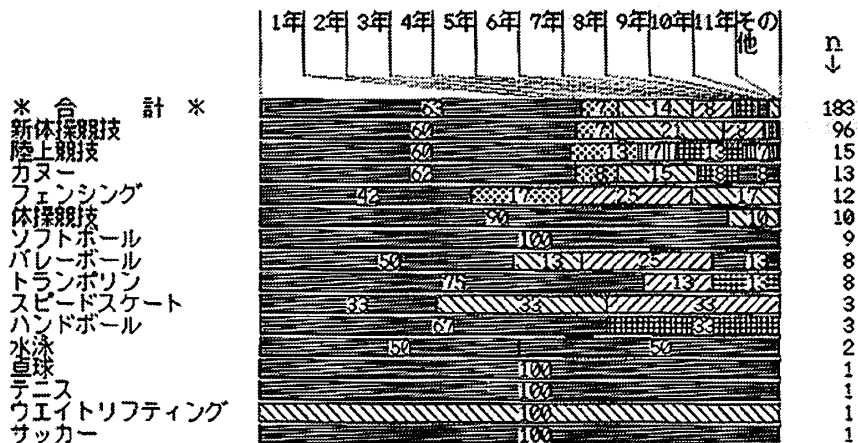


図10 競技別出場期間 (%)

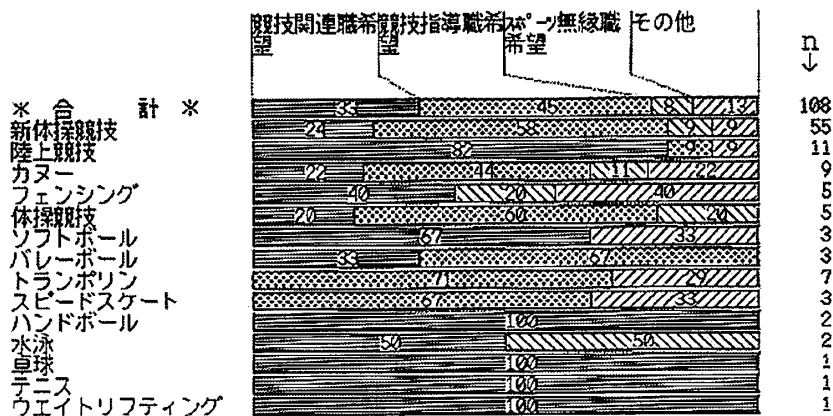


図11 競技別最初の職業選択 (%)

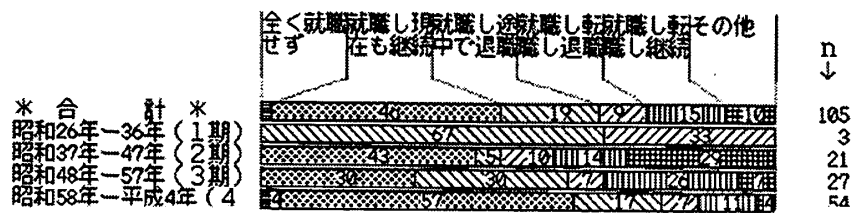


図12 入学別職歴 (%)

連職」希望者の比率が半数より高いのはハンドボール（100%）、陸上競技（81.8%）、ソフトボール（66.7%）であり、対象者1人の卓球、テニス、ウエイトリフティングもここを選択している。これらの選手は実際に、卒業後も選手として活躍しており、ウエイトリフティングのみ高校教師、他は実業団に所属し活躍した。他の競技は「競技指導職」の比率が高い。

②職歴

卒業後、現在までの就労状況を質問した。競技別には大きな違いはみられなかった。

全体では「就職し現在も継続」が45.7%で最も多い。入学期別にみると、図12に示したように違いがあった。最もその比率が低い1期は既に定年を迎えた者を含むためであり、最もその比率が高い4期は現在まだ結婚していない者が多いためである。第2期は現在ほぼ43歳から53歳のものである。この期の継続率が高いのは各競技界での先駆者として、指導職にあり続ける者が多いためであろう。

平成元年の総理府の調査では、女性の生涯にわたる生活の中で、望ましい就業のあり方は、女性の62.4%が「就職（業）結婚や出産などで一時家庭に入るとしても、再び働く」、14.4%が「就業し、長く働く」、14.2%が「結婚や出産などを契機として家庭に入る」と回答している¹⁴⁾。この調査に較べて、本学の一流選手は実際に就労継続率が高い。これは教員が多いという本学の性格からくるものであろう。

③現在の職業

調査用紙に記入のあった、現職を持つ74人の職業を、体育・スポーツに関係のある職業か否かに分けると、59人（約80%）が「関係のある職業」に就いている。この数は前述の、最初の職業選択での希望数字とほぼ一致する。競技別にみると対象数が少ないのではあるが、ソフトボール、スピードスケート、

ハンドボール、テニス、ウエイトリフティングは全員が「関係のある職業」に就いている。

同様に、調査に回答のあった117人全員の記述を11に分類し、図13に入学期別に、図14に競技別に示した。全体では無職が33人（28.2%）で最も多い。学生を除外すると無職は30.8%となる。労働省の平成3年の調査¹⁵⁾では、女子労働力率は25-29歳で63.2%、30-34歳で52.9%、35-39歳で62.1%となっているので、一流選手の無職率は低い。

卒業生中の有職者では、体育教師が31人（28.9%）で最も多く、次いで民間のスポーツコーチ・トレーナー等の12人（11.2%）、実業団選手7人、体育関係公務員・団体職員6人と続く。体育関係公務員・団体職員は具体的には、国民体育大会やオリンピック競技大会開催地関係のスポーツの振興財団や各種体育協会の職員である。いわゆる「国体要員」等として競技力を評価されての就職である。プロ選手・テレビ体操等ではプロゴルファー（元フェンシング）、テレビ体操出演（元新体操）、テレビ幼児教育番組の体操のおねえさん（元新体操）である。

体育関係職の中では、体育教師が約半数、残りが教師以外の指導職、競技者や出演者として能力を発揮している職業にほぼ半数づつに分けられる。以上のことから、一流選手であったことにより、高い競技力を認められて就職しているといえる。

④教員免許状の取得

本学で教職課程を履修し、教員免許状を取得した者は90.8%であった。国際的選手として活躍しながら、卒業に必要な単位以外の単位も取得するという事は努力を要するが、長い間、体育教師養成を主眼とし、現在でも体育教師を希望する学生が圧倒的に多いという本学の特色を示している。入学期別にみると、1期は全員取得しているが、4期では88.9%に減少している。

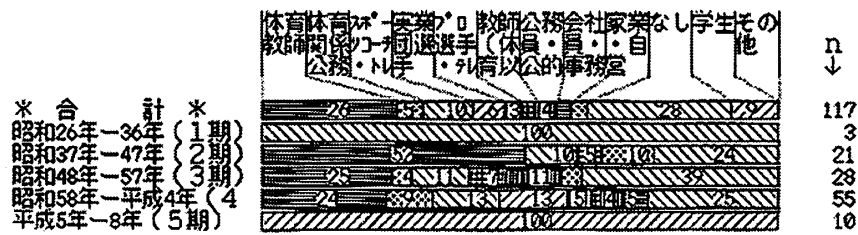


図13 入学期別現職 (%)

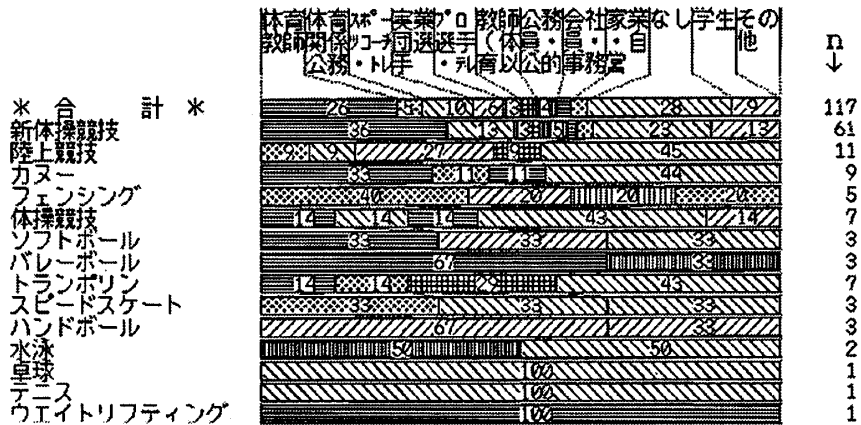


図14 競技別現職 (%)

⑤女性観と職業観

表6は一流競技者の女性観、職業観を調べるための質問紙調査の回答である。

表6 女性観と職業観

質問	回答数	回答	%	回答	%
結婚後退職	108	する	12.0%	しない	88.0%
出産後退職	105	する	27.6%	しない	72.4%
責任ある仕事は苦手	107	はい	20.6%	いいえ	79.4%
男同様の仕事が可能	100	いいえ	60.0%	はい	40.0%
管理職に就きたい	107	いいえ	86.0%	はい	14.0%
補助的な仕事がよい	106	はい	34.9%	いいえ	65.1%
お茶出しは女の仕事	104	はい	29.8%	いいえ	70.2%
男女同権は当然	101	いいえ	26.7%	はい	73.3%

入学期別、職業の有無別に考察すると、「結婚後退職しない」は入学期別には次第に高くなる傾向で、2期と5期(在学学生)は全員「しない」と回答している。「出産後退職しない」は2期が89.5%で最も高く、有職者は78.3%が「しない」。「責任ある仕事は苦手」は5期は「はい」が50%。1期は全員「いいえ」と回答している。「男同様の仕事が可能」は5期は「はい」

が75%。1期は「いいえ」が66.7%。「管理職に就きたい」は有職者は15.3%、在学学生は25%が「はい」。「お茶出しは女の仕事」は1期50.0%から5期100%へと次第に「いいえ」が増える。「男女同権は当然」は次第に「いいえ」が増え5期では100%。

全般的に年代とともに、旧女性観が減少してきているものの、出産後の退職等に平均的な日本女性の考え方がみられる。男同様の仕事は可能でないと考える者が多い点、管理職には就きたくない者が多い点等に控え目な女性を感じさせる。わが国トップの一流競技者であっても、男女同権意識は高いとは言えない。しばしば、スポーツは男性化させるといわれるが、そうではないことが明かとなった。

(8) 結婚と競技

①結婚の有無

図15に入学期別の結婚の有無を示した。入学が古い順、つまり年齢が高い期ほど結婚した割合が高い。第3期までで結婚していないのは4人である。国勢調査の一般女性の比率との差はみられない。

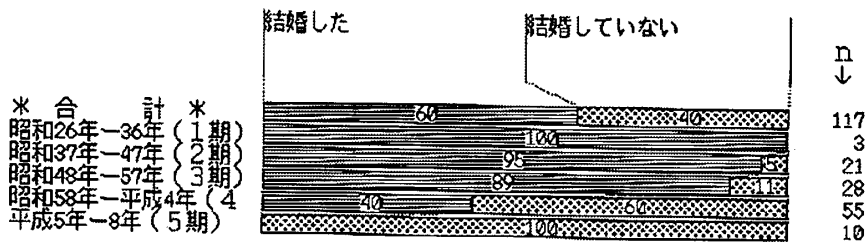


図15 入学別結婚の有無 (%)

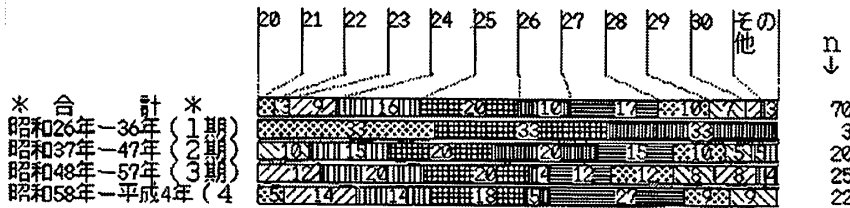


図16 入学別結婚年齢 (%)

②結婚年齢

結婚年齢は図16に示したように、平均で26.3歳で最低年齢が21歳、最高年齢が38歳であった。最多が25歳の20%、次いで27歳の17.1%であり、24歳から28歳の間に72.8%が集中している。平成2年に調査した、昭和後期生まれの本大学の卒業生の結婚年齢は最多が24歳、次いで25歳で、23歳までに14.5%が結婚していた¹⁶⁾。一流選手は23歳までの結婚は8.5%であり、全卒業生より一流選手の結婚年齢の方が高い。

入学期別にみると、次第に晩婚化の傾向がうかがえる。これは一般の傾向と同じで、厚生省の統計では昭和45年は24.2歳、50年は24.7歳にやや下降し、55年の25.2歳から順次上昇し、平成3年には25.9歳となっており¹⁷⁾、平成6年には26.2歳となった¹⁸⁾。

日本の平均的結婚年齢となんら開きはしない。それは、いわゆる結婚適齢期に達する以前、あるいは結婚を機に競技から引退しているからである。

③配偶者は体育・スポーツ関係者か

結婚している者のうち、夫が体育スポーツ・関係者である者が25人 (35.7%) あった。競技別にみると複数の対象者がある競技では体操競技の80%が最も高く、カヌーの20%が最も低かった。一般人より、体育・スポーツ界の人と結婚することが多いのは当然のことであるが、このことは一流選手の結婚率や、結婚の時期が決して遅くないことへ作用しているであろう。

④子ども

図17に結婚している人の子どもの数を示した。平均では1.7人であり、最多は2人の47.8%、次いで1人の21.7%、3人の14.5%であり、最大の4人はわずかに2人であった。これは前出の平成2年の全卒業生の調査の結果¹⁹⁾とほぼ一致している。戦前においては女子の競技スポーツは出産に影響を及ぼすとされていた。しかし、現在、結婚後の子どもの数には一流競技者であったことの影響はみられない。

入学期別にみると、第4期は出産継続中やまだ出産していない者があるので低い数字となっている。

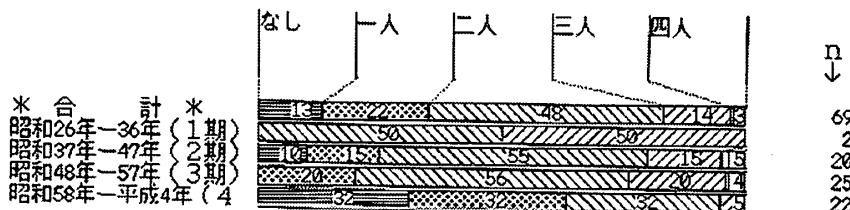


図17 入学別子どもの数 (%)

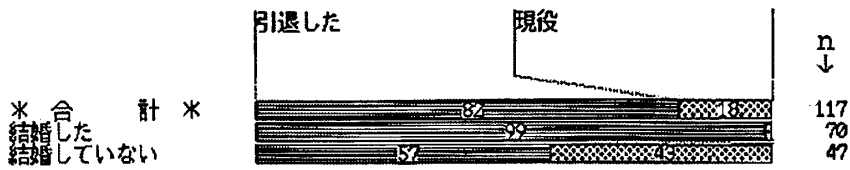


図18 結婚と引退の関係 (%)

⑤結婚と競技と引退

引退年齢は平均で22.9歳であり、22歳すなわち大学4年生での引退が36.8%で最も多い。26歳までに98%が引退している。

結婚と引退の関係を図18に示した。結婚している競技者で現役選手はわずか1人である。この選手は陸上競技競歩の実業団選手である。全体では現役選手は21人で、3期に1人、4期に11人、5期（在学期）に10人である。図19、図20に結婚した者あるいは現役選手のある入学期の引退と結婚の関係を示した。3期は28人中25人が結婚しているが、現役選手は結婚していない。4期は22人が結婚しているが、現役選手の結婚は1人のみである。

チェコスロバキアのトップスポーツセンター（SVS）は、女性スポーツ選手の早期引退の理由の第一は人生上の出来事であり、その内訳の最大は妊娠・子どもの養育にあると報告している²⁰⁾。女性の初婚

や初産の年齢が低いチェコスロバキアでは、競技スポーツは、「子どものいない女性や少女の問題なのである」²¹⁾とされている。

わが国においても同様で、沢田は「特に日本では諸外国に比較して結婚即引退であり、出産後育児・家事をしながらの選手生活継続の問題はいろいろ難し状況にあるといえよう。」²²⁾と述べている。

本研究においても、競技の継続者に結婚している者は極めて稀であることが明らかになった。前述した、一流競技者であることは結婚になら影響を及ぼしていないことは、引退年齢が低く結婚前に既に引退しているからである。

(9) 競技団体での活動

現在競技団体での活動状況は、活動している者が43人（43.4%）、活動していない者が56人（56.6%）

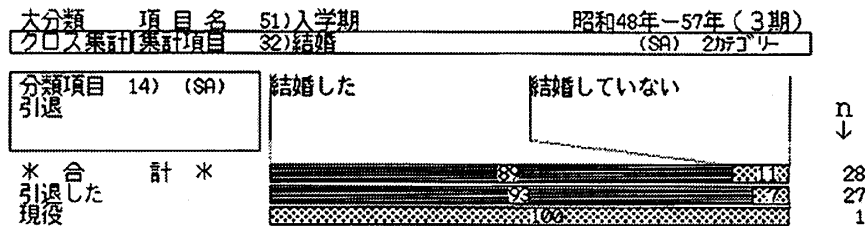


図19 昭和48年 - 57年（3期）入学生の引退と結婚の関係 (%)

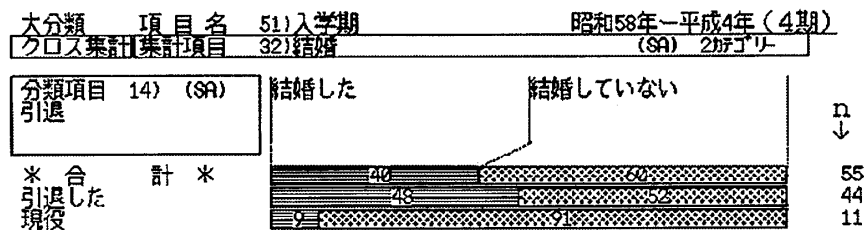


図20 昭和58年 - 平成4年入学生（4期）の引退と引退と結婚の関係 (%)

で、活動していない者がやや多かった。活動している者は各種体育協会や各種競技委員会の理事、部長、副部長、部員、審判員等の役職に就いている。

競技別にみると、対象が複数ある競技では、フェンシングが最も高い75%が活動している。次いで、ハンドボール50%、新体操49%である。対象1人のテニス、ウエイトリフティングも活動している。活動していない者のその理由は、表7に示した。

表7 競技団体で活動していない理由

理由	人数	(%)
競技から完全に退いたから	21	(38.9%)
家庭が忙しいから	13	(24.1%)
スポーツと無関係の仕事をしている	5	(9.3%)
競技団体に嫌気がさしたから	3	(5.6%)
そっとしておいて欲しいから	1	(1.9%)
その他	11	(20.4%)
回答なし	2	(3.6%)
計	56	(100.0%)

競技から完全に退いたこと、家庭が忙しいことが主たる理由であるが、少数の、競技団体に関わりたくないという理由もあった。

(10) 趣味

自由記述で回答を求めたので一人で多くの趣味を挙げる者もあれば、記述なしの者もあった。整理すると次のようになる。

記述なし 29人 (24.8%) 記述あり 88人 (75.2%)
(記述ありの内訳)

趣味なし	4人
体育・スポーツ的趣味	23種50人 (42.7%)
非体育・スポーツ的趣味	27種77人 (65.8%)

上記それぞれの趣味ベスト5を表8に示した。あまり身体活動をしないう趣味を挙げた者が多く、最多は読書であった。これまで、または現在も身体活動をしている者にとって、息抜きには身体を動かさない趣味を楽しむことが多いことを意味している。

表8 体育・スポーツ的、非体育・スポーツ的趣味ベスト5

体育・スポーツ的	人数	非体育・スポーツ的	人数
ゴルフ	7	読書	18
スキー	6	各種手芸・工芸	11
各種ダンス	6	音楽鑑賞	9
「スポーツ」	6	旅行	7
スポーツ観戦	4	映画鑑賞	5
		料理	5
全体	23種 50人	全体	27種 77人

まとめ

15競技に主要国際競技大会出場者があり、新体操団体競技出場者が最も多い。

出身高校は36都道府県101校に分布し、学校別では私立藤村女子高校、都道府県別では東京都、地方別では、関東が最も多い。スポーツ名門私立高校の出身者が多い。

大学設置後は大学への入学が圧倒的に多く、転・編入も合計すると91.6%が大学入学である。一流競技者の入学は漸増している。

留年しての卒業生、卒業しなかった者もあった。

9割以上が高校時代に全国大会に出場しており、9競技にわたる36.4%は優勝している。全競技に全国大会出場者があり、8競技は全員が出場している。

国際的選手となるためには高校時代に高い実績を挙げておかなければならず、年代とともにその必要が高くなった。

競技開始時期は中学校、高校が多く、94%の者が大学入学以前に競技を始めている。最も早期の開始は全員が幼児・小学校で始めているスピードスケートと水泳であり、次いで、体操競技である。大学入学以降の開始者は全国優勝者も含んでの実績を既に挙げていた競技からの転向であった。

世界選手権大会への出場が78.1%で最多、オリンピック競技大会が9.8%で最少の出場である。1種類の大会へ出場が83.1%で最多で平均1.3種であった。4種類全部の出場者が4人あった。四大会合計参加回数は1回が62.3%で最多で、92.3%が3回以下の出場である。

初出場は平均21.0歳である。大学在学時代(短大

卒1,2年含む)に84.2%が集中して分散し、最多が大学3年(短大卒業後1年を含む)の23.5%である。最高が大学卒業後11年目である。最終出場年齢は平均で22.1歳、大学在学中(短大の卒業後2年までを含んで)には71.6%が最終出場を迎え、4年生で最終となった者が31.1%で最も多い。最高は33歳のソフトボール、ウエイトリフティング選手である。出場期間は平均では2.1年、最多は1年で62.8%、最長は10年で3人あった。

大学卒業時に45.4%が「競技指導職」を、33.3%が「競技関連職」を希望していた。職歴では「就職し現在も継続」が45.7%で最も多い。

有職者の約80%が「体育・スポーツに関係のある職業」に就いている。体育関係職の中では体育教師が約半数、残りは指導職、競技者や出演者として能力を発揮している職業に分けられる。一流競技者としての高い競技力を認められて就職している。

約9割が教員免許状を取得した。

年代とともに、旧女性観を持つものが減少してきているものの、男女同権意識はあまり高くない。

結婚の有無に一般女性との比率との差はみられない。結婚年齢は平均で26.3歳、最低年齢が21歳、最高年齢が38歳であった。全卒業生より一流選手の結婚年齢の方がやや高い。入学期別にみると、次第に晩婚化の傾向がうかがえるが、日本の平均的結婚年齢となんら開きはしない。それは、いわゆる結婚適齢期に達する以前、あるいは結婚を機に引退しているからである。

配偶者が体育スポーツ・関係者である者が35.7%あった。

子どもの数は平均1.7人であり、2人が最も多く47.8%、次いで1人の21.7%、3人の14.5%であり、最大の4人はわずかに2人であった。結婚後の子どもの数には一流選手であったことの影響はみられない。

引退年齢は平均で22.9歳であり、22歳の引退が36.8%で最も多い。26歳までに98%が引退している。

結婚している現役選手はわずか1人である。競技の継続者に結婚している者は極めて稀である。

現在競技団体では活動していない者の方ががや

多かった。活動者は、各種体育協会や各種競技委員会で役職に就いている。活動しない理由は、競技から完全に退いたこと、家庭が忙しいことなどの理由である。

趣味は、身体活動以外が多く、最多は読書であった。息抜きには身体活動以外をすることが多い。

これらのことから、一流競技者は、すでに高校時代に高い実績を挙げており、多くは大学卒業で引退し、競技を長年続けたもの以外は普通に結婚して子どもを産んでいる。就業率は高いが、旧女性観に支配されている者が多いことなどが明らかになった。

注

- 1) 掛水通子、阿江美恵子、雨ヶ崎俊子、「本学競技者に関する研究(1)ー日本女子競技者および本学競技者の総合国際競技大会への参加拡大傾向についてー」、東京女子体育大学紀要第31号、1996年。p.8-26.
- 2) 雨ヶ崎俊子、阿江美恵子、掛水通子、「本学競技者に関する研究(2)ー主要国際競技大会出場者とその成績(1954-95年)についてー」、東京女子体育大学紀要第31号、1996年。p.27-53.
- 3) 日外アソシエーツ編、スポーツ人名事典、日外アソシエーツ、1990年。pp. 549. 収録されている本学関係者は21人、そのうち主要国際大会への参加者は14人である。
- 4) 日外アソシエーツ編、スポーツ人名事典増補改訂版、日外アソシエーツ、1990年。pp. 626. 収録されている本学関係者は34人、そのうち主要国際大会への参加者は26人である。旧版との両方に掲載されている者が11人あるので実質29名が収録されている。
- 5) T O L (トータル オリンピック レディース会)はオリンピック出場日本女子競技者により1985年に結成された。T. O. L. 会編、T O L だより 第十号、1995年。pp.84.および、わたしたちのオリンピック日本女子選手52人の思い出集(1932-1994)、ベースボールマガジン社、1996年。Pp. 304.
- 6) 体育社会学研究会編、一流競技者の社会学、

- 道和書院、1981.Pp.252.
- 7) 日本体育協会スポーツ科学委員会、「昭和56年度日本体育協会スポーツ医科学研究報告 女子のスポーツ適性に関する研究 第1報」、**1981年度日本体育協会スポーツ科学研究報告集**、1981年、p.1-247.
 - 8) 日本体育協会スポーツ科学委員会、「昭和57年度日本体育協会スポーツ医科学研究報告 女子のスポーツ適性に関する研究 第2報」、**1982年度日本体育協会スポーツ科学研究報告集**、1982年、p.1-166.
 - 9) 日本体育協会スポーツ科学委員会、「昭和58年度日本体育協会スポーツ医科学研究報告 女子のスポーツ適性に関する研究 第3報」、**1983年度日本体育協会スポーツ科学研究報告集**、1983年、p.1-238.
 - 10) 日本体育協会編、**女子スポーツ・ハンドブック**、ぎょうせい、1986年.p.226-28.
 - 11) 「**東京女子体育大学名選手名鑑**」(仮称)には1995年までに主要国際競技大会に参加した183名を収録した。掲載項目は、氏名、生年月日、卒業年、競技名、現職、出生地、競技歴と主要競技成績、受賞名等である。紙幅の都合で他の機会に報告する。
 - 12) 阿江美恵子、雨ヶ崎俊子、掛水通子、「本学競技者に関する研究 (4) - エリート競技者の心理的問題に関する分析 -」、**東京女子体育大学紀要** 第32号、1997年。 p.16 - 26.
 - 13) 日本体育協会スポーツ科学委員会、前掲書6)、p.1 - p.32.
 - 14) 総理府編、**女性の現状と施策 (新国内行動計画 第2回報告書)**、ぎょうせい、1992年.p.69.
 - 15) 労働省婦人局編、**婦人労働の実状**、大蔵省印刷局、1992年.P.付7.
 - 16) 東京女子体育大学女子体育研究所、「本学卒業生の意識及び動態に関する調査」、**東京女子体育大学女子体育研究所研究集録**第12号、1993年P.55.
 - 17) 総理府編、前掲書14)、p.27.
 - 18) 総理府編、**女性の現状と施策 (平成7年版)**、大蔵省印刷局、1996年。 p.24.
 - 19) 東京女子体育大学女子体育研究所、前掲書 16)、p.57.
 - 20) TAMARA KOPECKÁ、(功力俊雄訳)「トップスポーツセンターからの女性スポーツ選手の早期引退の原因」、**コーチングクリニック**、3-3、p.19 -21、1989.
 - 21) JIŘÍ LINHART,VLADÍMIR ČECHÁK、(功力俊雄訳) 「女性とスポーツー若干の社会学的問題」、**コーチングクリニック**、3-3、p.25、1989.
 - 22) 沢田和明、「女子エリートスポーツ競技選手の結婚・引退」、**学校体育**、40巻11号、1987. p.41.

謝辞

卒業生、在学生の一流競技者の皆様には、質問紙調査に快く回答をお寄せ戴き、深く感謝いたします。

住所不明者の住所再調査にあたって、ご協力戴きました、同窓会藤栄会および各運動部関係の諸先生方に厚く御礼申し上げます。